



2021年12月22日

各位

会社名 川辺株式会社  
代表者名 代表取締役社長 岡野 将之  
(JASDAQ コード8123)  
問合せ先 取締役経営管理統括本部長  
有田 二郎  
電話 03-3352-7110

### 新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書

当社は、2022年4月に予定される株式会社東京証券取引所の市場区分の見直しに関して、2021年8月10日開催の取締役会決議に基づいて、スタンダード市場を選択する申請書を提出しております。

当社は、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の上場維持基準を充たしていないことから、本日開催の取締役会決議に基づき下記のとおり、新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の移行基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況は、以下のとおりとなっており、「流通株式時価総額」については基準を充たしておりません。当社は、「流通株式時価総額」に関して、2026年3月期までに上場維持基準を充たすために、各種取り組みを進めてまいります。

	株主数 (人)	流通株式数 (単位)	流通株式 時価総額 (億円)	流通株式比率 (%)
当社の状況 (移行基準日時点)	1,659	7,233	7.3	38.8
上場維持基準	400	2,000	10	25%
計画書に記載の項目			○	

※ 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

## 2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

### 1) 基本方針

当社は、スタンダード市場上場維持基準の充足に向け、業績向上を図るとともに企業価値向上に向けた取り組みを進めてまいります。

業績向上については、「顧客第一主義」の経営理念をベースとした新中期経営計画を創業100周年にあたる2023年2月に発表し、常態的な黒字化を目指してまいります。

企業価値向上に向けては、早期の復配を含む「株主様還元策」、株主様投資家様への情報発信を含む「IR強化」、サステナブル活動による「SDGs取り組み強化」を行ってまいります。

以上の取り組みにより、株価向上を目指すとともに流通株式数増大により流通時価総額基準を充たす所存であります。

### 2) 基準達成のための取り組み及び課題について

#### I：現中期経営計画（川辺株式会社・新中期経営計画2020）と新中期経営計画について

当社は、2020年6月29日に2023年3月期を計画最終年度とする中期経営計画を策定し、「直営店舗の収益改善」、「EC販売強化」、「原価抑制」、「ブランドライセンスの見直し」をはじめ、様々な施策に取り組んでまいりました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大により、当社グループを取り巻く市場環境及び事業環境の変化は著しく、総合的かつ慎重に見直しを実施する必要性が増しており、現中期経営計画の最終年度については、一旦取り下げを予定しており、その後、一年間経過したのち、創業100周年にあたる2023年2月に「新中期経営計画2023」（2023年4月1日から2026年3月31日）を発表いたします。

#### II：経営方針について

新型コロナウイルス感染症の影響で生活様式や消費行動が変化し、当社主要取引先含めたビジネスモデルも変化しつつあり、さらに、2023年2月には創業100周年を迎えることから、一新する想いで「大改革」をテーマに積極的な企画営業活動を通じ安定的な収益・財務基盤の確立につなぐことを経営方針といたします。

企画営業活動においては、ライフスタイル及びサステナブルをテーマとした「オリジナルブランド」に集中的に投資し、自ら稼ぐ力を養い、新たなビジネスモデルを確立し、収益の改善に努めます。さらに、成長著しいEC部門においては最大強化を行い、デジタル化促進に努め、お客様との接点を増やし、顧客満足度の最大化につながるサービスの拡充及び情報の発信に努め、企業価値向上を目指してまいります。

安定的な収益・財務基盤については、生産背景を持つ、親会社（一広株式会社）及びグループ会社（レインボーワールド株式会社、株式会社ソルティール）と連携し、生産コスト及び販売網でのシナジー効果を生み出す取り組みを実現し、継続的・安定的な確立を目指してまいります。

### Ⅲ：課題

#### ① 業績下方による株価低迷

当社グループの業績は下表のとおり、減収減益の傾向にあります。当期純利益においては、2020年3月期（第75期）から2期連続して損失を計上することとなり、また、2021年3月期（第76期）は無配となっております。業績低迷が要因となり株価に大きく影響し、流通株式時価総額基準への不適合に至ったものと認識しており、業績改善及び復配が重要であると考えております。

事業年度 決算年月	第72期 2017年3月	第73期 2018年3月	第74期 2019年3月	第75期 2020年3月	第76期 2021年3月
売上高	17,162	16,281	16,233	14,859	11,293
経常利益	790	489	372	43	△381
当期純利益	643	323	264	△13	△433
1株当たり 当期純利益	35.23	177.04	144.85	△7.43	△237.59
1株当たり 年間配当額	7.00	5.00	50.00	30.00	0.00
事業年度 末日株価	213	213	1,506	1,390	1,080

注) 売上高、経常利益、当期純利益の表示単位は百万円。

1株当たり当期純利益、1株当たり年間配当額の表示単位は円。

事業年度末日株価は、決算日が休日等の場合は、直近の前営業日で表示。

2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っています。

流通株式時価総額基準10億円を充足するためには、2021年3月末における流通株式数723,385株を基準にしますと、株価算定額は1,382.4円となり、当社の過去の株価と比較しても、課題に取り組み達成することで充足できるものと見込んでおります。

#### ② 持続的営業利益と営業キャッシュフローの創出

マーケティング活動、広報活動を強化し、「お客様に求められる商品及び再生繊維の使用や環境に配慮した商品等、時代のニーズに則した企画・販売」及び「大手雑貨マーケット、大手書店グループ等、新たな販路へのアプローチの強化による新規販路の開拓」ならびに「新たなコンテンツ販売及びSNSとの連動による自社ECサイトを含めたEC事業の拡大による売上高の成長」、「各グループ会社の取引先情報を共有及び連携を積極的に図り、生産地の見直し等の原価抑制による収益性の向上」など複合的に推進することにより、不測の環境下にあっても、経営基盤を着実に強化し、持続的営業利益と営業キャッシュフローを創出してまいります。

③ 株主様、投資家様への情報発信の改善

当社は、社会・環境問題をはじめとするサステナビリティを巡る課題についても取り組んでおり、その他様々な企業活動や対応情報及び新商品情報等を自社サイトの掲載により、株主様、投資家様への情報発信及び投資家様とのコミュニケーションを強化し、当社認知度の向上を図るとともに、適正な株価形成に取り組んでまいります。

④ 流通株式数（比率）の改善

株式市場における当社株式の適正な評価をいただくためには、上記施策と合わせ、より多くの投資家の皆さまに当社株式を売買いただくことが重要と考えております。

また、大株主様や法人株主様と流通株式比率向上に関する対話を進めるとともに、その他の流動性向上に資する施策に取り組んでまいります。

以上